

平成22年度

教育委員会点検・評価報告書
(平成21年度対象)

平成22年8月

江南市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	点検及び評価の趣旨	1
2	点検及び評価の対象	2
3	点検及び評価の方法	2
(1)	点検及び評価の視点	2
(2)	学識経験者の知見の活用	2
II	教育委員会の点検・評価	
1	教育委員会の活動状況	3
(1)	教育委員会議の開催状況	3
(2)	教育委員会議での審議状況	3
(3)	教育委員の学校状況視察、各種活動状況	3
(4)	担当課による評価	4
(5)	学識経験者の意見	4
III	学校教育の点検・評価	
1	教育施設整備	5
(1)	耐震整備	5
(2)	担当課による評価	5
(3)	学識経験者の意見	6
2	学校教育の充実	7
(1)	学校経営と教育計画	7
(2)	担当課による評価	8
(3)	学識経験者の意見	13
3	青少年の健全育成教育の推進	14
(1)	青少年教育事業	14
(2)	担当課による評価	14
(3)	学識経験者の意見	15
IV	生涯学習の点検・評価	
1	社会教育の推進	16
(1)	社会教育事業	16

(2) 担当課による評価	17
(3) 学識経験者の意見	19
2 読書活動の推進	20
(1) 図書館事業	20
(2) 担当課による評価	20
(3) 学識経験者の意見	21
3 芸術文化の振興	23
(1) 芸術文化事業	23
(2) 担当課による評価	23
(3) 学識経験者の意見	25
4 国際交流事業の推進	26
(1) 国際交流・多文化共生事業	26
(2) 担当課による評価	26
(3) 学識経験者の意見	27
5 世界平和・国際協力の推進	29
(1) 世界平和・国際協力事業	29
(2) 担当課による評価	29
(3) 学識経験者の意見	29
6 保健体育の振興	31
(1) 保健体育事業	31
(2) 担当課による評価	31
(3) 学識経験者の意見	32

I はじめに

1 点検及び評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年4月から、各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十七条の規定に基づき、平成21年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

結果を公表することにより、市民の皆様に関心する事務の管理及び執行の状況について説明するとともに、今後の施策・事業の展開等に活用し、より一層効果的な教育行政の推進を図っていきます。

参考：地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 23 条及び第 24 条に規定する教育委員会及び地方公共団体の長の職務権限について、平成 21 年度の活動状況を教育基本方針に位置付けて実施した施策、事業等を点検及び評価の対象としています。

3 点検及び評価の方法

(1) 点検及び評価の視点

教育委員会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、施策、事業等については、妥当性、有効性等の視点から実施状況を点検し、課題等を踏まえた今後の取り組みの方向性を明らかにしています。

(2) 学識経験者の知見の活用

教育委員会の活動状況や施策、事業等の実施状況についての点検及び評価の客観性を確保するとともに、今後の取り組みに向けた活用を図るため、愛知江南短期大学教授松尾昌之氏、江南市民生児童委員（主任児童委員）倉地一也氏から点検及び評価に関する意見や助言をいただきました。

[教育委員会事務点検・評価会議の開催状況]

区分	開催日	協議事項
第 1 回	平成 22 年 8 月 13 日	・「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価」の平成 22 年度における実施について
第 2 回	平成 22 年 8 月 24 日	・「平成 22 年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書（平成 21 年度分）」について

Ⅱ 教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会議の開催状況

教育委員会議については、原則として毎月第1木曜日に「教育委員会定例会」、8月、11月、3月に「教育委員会臨時会」を開催し、平成21年度は合計で15回開催しました。

教育委員会定例会・・・12回

教育委員会臨時会・・・3回

(2) 教育委員会議での審議状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び江南市教育委員会事務委任規則の規定に基づき、平成21年度は合計で43件について審議しました。

また、審議案件の他、協議事項16件及び報告事項59件についても取り扱いました。

平成20年4月以降、会議録をホームページにて公開しております。

(3) 教育委員の学校状況視察、各種活動状況

教育委員は、学校状況視察・学校訪問により教育現場を指導しました。また、各種研修会等に参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。主なものは次のとおりです。

学校状況視察（学校経営全般）・・・全小中学校各1回

学校訪問（現職教育についての指導）・・・全小中学校各1回

第19回東海北陸都市教育長会議総会並びに研究大会・・・1回

愛知県市町村教育委員会連合会理事会、総会・研修会・・・3回

愛知県都市教育長会議協議会総会及び研修会・・・1回

市町村教育委員会教育長研修会・・・1回

尾張部都市教育長会議・・・5回

丹葉地方教育事務協議会会議・・・6回

丹葉地方教育事務協議会幹事会会議・・・6回

丹葉地方教育事務協議会教育長会議・・・1回

(4) 担当課による評価

教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び江南市教育委員会会議規則に基づき、5人の教育委員会委員が教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針、教育委員会規則の制定など、教育に関するさまざまな議題について審議し、教育委員会としての意思決定を行いました。

また、教育現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や学校状況視察、他都市との意見交換会に参加しました。

今後も教育委員会議において、教育の課題、施策等について教育委員会委員と積極的に意見交換、審議を行ってまいります。

(5) 学識経験者の意見

教育委員会は定例的且つ必要に応じて開催され、その審議内容は教育の向上を図るうえで必要なものとなっている。また、それらの結果は市民に公開され透明性が保たれている。学校状況視察・学校訪問については、全ての小中学校を対象に実施され適切に行われているが、今後も教育現場に即した審議をより一層進めていただきたい。

また、他都市との交流や意見交換などの活動についても積極的に行われているが、これらは幅広い視野から教育のあり方を考えるうえで必要不可欠であり、今後も充実したものにしていただきたい。

Ⅲ 学校教育の点検・評価

1 教育施設整備

(1) 耐震整備

藤里小学校校舎耐震補強工事（南舎）
古知野南小学校校舎耐震補強工事（南舎・北舎）
古知野南小学校体育館耐震補強工事
布袋中学校校舎耐震補強工事（北舎）
宮田中学校体育館耐震補強工事

(2) 担当課による評価

学校施設は、児童・生徒の安全確保はもとより、災害時には地域住民の避難場所として重要な役割を果たすことから、耐震性強化を図ることが急務となっています。耐震化事業を円滑に推進していくために、国の補助制度を活用し、平成 23 年度完了に向けて計画に沿って実施しています。

また、学校施設の耐震化に加え、児童・生徒及び住民が安全・安心に学校施設を利用できるよう施設の点検管理に努め、施設設備の不良箇所修繕を積極的に行いました。

江南市立小中学校 耐震化の状況

	耐 震 化 率	
	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
校舎	70.73%	85.37%
体育館	66.67%	80.00%
校舎・体育館 全体	69.64%	83.97%

耐震化率： $(A+B+C) \div$ 小中学校の校舎、体育館の全棟数

A: 昭和 56 年の改正後の建築基準法に規定する構造基準により建設した棟数

B: 耐震診断の結果耐震補強工事が不要の棟数

C: 耐震補強工事が完了した棟数

(3) 学識経験者の意見

学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時における地域住民の応急避難場所である。したがって、施設整備に万全を期し、その安全性を確保することは極めて重要である。

現在、施設整備の優先施策として、学校施設の耐震化事業が平成 23 年度を完成年度とする整備計画に基づき進められており、平成 21 年度における進捗状況は計画どおりとなっている。

学校施設の耐震化は、財政負担も多大であり、厳しい財政状況が続く中ではあるが、国の交付金等の有効活用により、平成 23 年度の完成年度に向けて、遅延なく事業を進めていただきたい。

また、快適な学習環境の整備に向け、施設を安全・安心に利用できるよう日常の点検管理及び適切な維持補修を施すと共に、耐震化完了後には計画的な施設改修の実施を図るよう努めていただきたい。

2 学校教育の充実

(1) 学校経営と教育計画

教育委員会と校長会との連携により、適正な学校経営がなされるように努め、適切な人事のもと、平素の教育活動がより充実したものとなるよう、以下の項目に重点を置いて行っています。

① 学習指導要領の趣旨に基づいた教育活動

教育委員会は、平成14年度に改訂された学習指導要領に基づき、各学校に対して平素の教育活動についての指導・支援を行っています。

各学校は、個性を伸長し、基礎・基本を大切にする教育課程を編成し、特色ある教育活動を進めています。

ア 総合的な学習の推進

イ 全国学力・学習状況調査への参加

全国体力・運動能力・運動習慣等調査への参加

ウ 学校補助教員の配置による少人数指導

エ 図書館司書の配置による読書活動

オ 英語指導助手（ALT）の配置による生きた英語指導

カ 学校評議員会の組織

② 生徒指導に関する指導

③ 道徳教育に関する指導

④ 進路指導事業（キャリア教育に関する指導）

⑤ 障害のある児童生徒に対する指導

ア 特別支援学級等支援職員の配置

イ 特別支援学級交流の推進

ウ ことばの教室事業

⑥ いじめや不登校に対する指導

ア 適応指導教室事業

イ 心の教室相談員配置事業

⑦ 福祉協力校におけるボランティア活動

- ⑧ 保健・安全
- ⑨ 中学生の海外派遣研修
- ⑩ 学校給食
- ⑪ 教職員研修の充実
- ⑫ 放課後子ども教室
- ⑬ 学校教材等の充実

(2) 担当課による評価

- ① ア 児童生徒の「生きる力」を育むために、教室以外の環境で、専門的な講師による指導や地域の方から技能を習得する体験の場を設定し、総合的な学習を充実するよう努めました。

イ 全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育の結果を検証し、改善を図ることなどを目的とする全国学力・学習状況調査が、平成 20 年度に引続き実施されました。小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒が平成 21 年 4 月 21 日に実施された調査に参加しました。

平成 20 年度及び平成 21 年度の調査結果を受け、全国における当市の現状と傾向が大まかに把握できました。

今後は、各学校に具体的な支援を進めていきます。学校では、自校の結果から課題を明らかにし、改善に取り組むよう努めます。

全国的な子どもの体力の向上のため、児童生徒の体力の状況を把握・分析することにより、成果と課題を把握し改善を図ることなどを目的とする全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施されました。小学校第 5 学年及び中学校第 2 学年の全児童生徒が平成 21 年 4 月から 7 月末までは実技に関する調査及び平成 21 年 6 月下旬から 7 月末までは質問紙調査に参加しました。

平成 20 年度及び平成 21 年度の調査結果を受け、全国における当市の現状と傾向が大まかに把握できました。

今後は、各学校に体力、健康に関する具体的な支援を進めていきます。学校では、自校の結果から課題を明らかにし、改善に取

り組むよう努めます。

ウ 児童生徒へのきめ細かい指導を推進するため、昨年度と同様の17名で少人数指導に努めました。

学校補助教員の配置については、各学校の学級数により、適正な職員の配置を図っていくうえにおいて、今後も職員の増員を考える必要があります。

エ 児童生徒の読書活動の充実と図書館運営の円滑化を図るため、5名の司書を配置し、各学校に派遣しました。

1名につき、小学校2校、中学校1校を担当

勤務時間は、1日4時間、週5日で1日1校勤務体制

今後においても、児童生徒の読書活動をさらに充実するために、司書の増員を図るよう努めてまいります。

オ 英語指導助手（ALT）の配置については、英語教育を推進するため、英語指導助手を小学校10校に2名、中学校5校に2名配置しました。

また、平成21年度から小学校3、4年生の英語の授業を充実を図るため、英語指導助手を1名増員配置しました。

小中学校での外国人英語指導助手の英語授業や英会話を取り入れた活動を通して国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度が育成できました。

カ 学校評議員会については、学校が家庭や地域と連携しながら、特色ある教育活動を展開するため、平成14年度に公布・施行された「江南市立学校評議員設置要綱」をもとに各学校が組織し、保護者、地域住民から意見を聞き、支援や協力を得て開かれた学校づくりを推進しています。

学校評議員会で出された意見を参考にして、学校は教育活動を展開しました。

また、学校ホームページは、質及び量の充実により、地域に向けた一層の情報公開を図りました。

- ② 各学校とも、一人ひとりの児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図るとともに、生涯にわたって社会的に自己実現できるようにするための、積極的な生徒指導体制を確立し、児童生徒への一層の共感的理解に努めるとともに問題行動等の早期発見と早期解決に取り組んでいます。

学校、家庭、地域社会が連携して実施する非行防止活動、情報交換、実践活動として、中学校区を単位に街頭補導、あいさつ運動、啓発を行いました。

- ③ 学校教育目標、児童生徒の実態、地域や家庭との関連において、豊かな体験（ボランティア活動や自然体験など）を重視した全体計画を立てており、児童生徒が自己への問いかけを深め、夢や希望をもち意欲的に生きていくための力と、道徳的心情や道徳的実践力の育成に努めました。

また、「命の大切さ」「生きることの意味」等、いわゆる「命の教育」についても、他教科・領域・行事等と関連付けながら、計画的に取り組みました。

- ④ 児童生徒に望ましい職業観、勤労観を養い、将来の人生を意欲的に送るために必要な態度・能力を育てるため、地域の力を借り、職場体験学習を実施すると共に、職業人を招いて話を聞くなどの学習の場を設定したことにより、キャリア教育で培いたい力の一つである「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」が大きく培われたものと考えます。

- ⑤ 児童生徒の持っている能力や可能性を最大限に引き出すよう努力し、社会的自立のための基礎的能力と態度の育成を図るため、特別支援学級を設置し、障害の実情に即した手厚くきめ細かな指導計画を立てています。

ア 特別支援学級及び普通学級に在籍する多動性等の児童・生徒に対する支援を行うため、支援の必要な学校に支援職員を配置し、担任の補助を行いました。（小学校7校、中学校2校に特別支援学級等支援職員を10名派遣）

特別支援学級等支援職員の配置については、学校の実情調査に併せ、増員などの適正な職員の配置を図ってまいります。

イ 江南市特別支援教育研究会において、特別支援学級を担当する教職員は、小・中学校間の連携を図り障害児教育の理解を深め、さらに特別支援学級交流推進事業を通して、思いやりの心と社会性豊かな人間性を育む活動を進めました。

ウ 言語表現に障害のある児童を対象とした「ことばの教室」を平成7年に布袋小学校に、平成12年に藤里小学校に開設しました。

構音障害、吃音、言語発達遅滞ということばの問題について、週当たり3時間までの児童の状態に合わせた通級指導を行いました。

- ⑥ 地域の実情に即したいじめ防止や不登校対策についての総合的な研究と実践的な活動を進めており、全市的な組織として「江南市いじめ・不登校対策研究会」を設置し、研修部・啓発広報部・適応指導部に分かれて取り組みました。

ア 平成13年度より、市適応指導教室「Y o u・輝」を開設しており、この教室を拠点に、不登校児童生徒の心の居場所づくりに努め、保護者や学校と連携を図りながら、学校復帰を目指した支援を行いました。

イ 心の教室相談員など担当者の研修会開催やメンタルフレンドによる訪問指導など、不登校対策に関する手だての充実を図りました。
小学校 110 日（年間）、中学校 120 日（年間）、1日4時間勤務で各1名を配置しました。

- ⑦ 「ともに生きる」明るい社会をみんなの手で作り出すことが、今日的な課題になっており、日常的な実践活動への契機とするために、社会福祉協議会の協力を得て、点字・手話・車椅子・盲導犬・盲人ガイド等を体験する「福祉実践教室」を開催しました。

- ⑧ 教育活動全体を通して健康の保持増進、体力向上に努めました。
また、地域のボランティアであるスクールガードの協力を得て、児童の登下校における安全を確保しました。

- ⑨ 中学生海外研修派遣は、新型インフルエンザが世界的に流行したため、生徒への安全を配慮し、派遣を中止しました。

- ⑩ 給食を通して友達と一緒に食事する楽しさや、社交性を養うことを支援しました。

また、健康で充実した生活が送れるように、バランスのよい食事のとり方などの食育の推進や、職場体験により、食品衛生に関係した事柄について体験的な学習への支援をしました。

・運営組織：学校給食センター運営委員会、給食用物資購入選定委員会、献立作成委員会

・給食形態：完全給食（主食：パン、米飯、麺）

・給食費（1食あたり）：小学校 240 円 中学校 270 円

- ⑪ 各学校の現職教育や教育研究活動を質的に充実させ、教職員一人一人の資質、能力の向上を図りました。

学校教育において、平成21年度は次のような研究主題を設定し、研修を進めました。

現職教育学校別研究主題

学校名	研究主題
古知野東小学校	自他を尊重する心と実践力の育成 ～道徳の授業実践を通して～
古知野西小学校	学び合い、高め合う児童の育成 ～話す力、聞く力を伸ばす学習指導を目指して～
古知野南小学校	自分の思いや考えを表現できる児童の育成 ～語彙を増やし、その語彙を使って伝え合うことができる児童～
古知野北小学校	「生きる力」を育てる授業 ～伝え合いを大切にし、活用する力を培う～
布袋小学校	確かな学力をもつ児童の育成 ～なかまとともに伝え合い、聴き合うことで学び合う「学び」を通して～
布袋北小学校	自分で考え共に認め合い学び合う子の育成 ～「わかる・できる」喜びを味わわせる指導の工夫～
宮田小学校	自分の思い、考えを確かに表現できる子をめざして ～伝え合う力を高める指導を通して～
草井小学校	自分が好き 仲間が好き みんなが好き ～分かる授業、一人ひとりが生きる授業づくり～
藤里小学校	自ら学び、自ら考える力を持つ子の育成 ～認め合い、伝え合う場を大切にしたい授業づくり～
門弟山小学校	「感じる心 考える心 表現する力」の育成 ～聞くこと 話すことを通して～
古知野中学校	確かな考えをもち、互いに深め合うことができる生徒の育成 ～言語活動を軸とした学びの工夫～
布袋中学校	よりよい生き方を求め、明日を切り拓く生徒の育成 ～学び合い、認め合う活動を通して～
宮田中学校	心とからだの調和の取れた生徒の育成 ～自己を見つめ、互いに認め合える集団作りを通して～
北部中学校	心と体を鍛え、たくましく生きぬく生徒の育成 ～人とのかかわりを大切にする「みずまる教育活動」を通して～
西部中学校	学び合い、支え合い、共によりよく生きる生徒の育成 ～学びの基礎・基本の定着を図るために～

- ⑫ 子どもたちが心豊で健やかに育まれる環境づくりの推進を図るため、平成20年7月から開設している布袋小学校及び宮田小学校の放課後子ども教室に加え、平成21年9月から新たに、古知野南小学校に放課後子ども教室を開設しました。放課後等に異年齢児が自由に遊んだり、地域住民との交流を通じて地域と一体となって子どもを見守り、学童保育と連携した事業を実施しました。今後も、小学校の余裕教室を利用した施設の設置を推進してまいります。
- ⑬ 学校教材等の整備については、国の補正予算による経済危機対策補助金・交付金等を有効活用し、理科教育等設備及び学校図書館用図書の充実を図りました。また、学校施設の地上デジタル化のため、地上デジタル放送の受信改修並びに地上デジタル放送受信機器の整備を行いました。

(3) 学識経験者の意見

学校教育の充実を図るため多岐に亘る活動が展開されており、それらは総合的で調和のとれたものとなっている。

全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力・運動習慣等の調査結果については、教育委員会として教育現場がそれらの結果を生かせるよう、今後も継続的な取り組みをしていただきたい。

学校は一般に閉鎖的になりやすいので、学校評議員を広く求め、その見識を生かして学校教育の専門性や客観性の保持を図るとともに、より一層の地域に開かれた学校づくりを進めていただきたい。

地域や保護者の学校への期待が増大する中、学校がそれらに応える活動はますます複雑多岐に亘り、学校だけでの対応は困難な状況にある。そこで、広く市民の潜在的能力を活用しながら学校教育の推進を図るため、今後も前向きに市民参加のあり方について検討をしていただきたい。

発達障害のある児童・生徒の教育ニーズにきめ細かく応え、授業を正常に運営するため支援職員が担う役割は重要なものであり、その配置については、学校現場との協議を重ね、適正なものとなるよう努められたい。

「放課後子ども教室」と「学童保育」との連携について、余裕教室の活用による施設整備に課題はあるが、利用者や関係者等の意見を取り入れて、子どものより良い居場所作りをさらに推進していただきたい。

3 青少年の健全育成教育の推進

(1) 青少年教育事業

地域や学校と連携を図り、少年センター補導員や江南警察署等関係機関及び民生児童委員や人権擁護委員等の団体の協力を得て、青少年に対して教育活動をしました。

① 少年センター事業の推進

少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年相談、情報の収集、関連機関との連携、街頭補導、環境浄化等次の7つを重点目標とし、少年補導員とともに活動しました。

ア 「もう一度家庭を見直そう」運動・「あいさつ」運動の推進

イ 早寝早起き朝ごはん運動の推進

ウ 青少年健全育成意識の地域への浸透

エ 環境浄化運動の推進

オ 街頭活動の強化

カ 非行四悪(シンナー・窃盗・喫煙・交通非行)の防止活動の推進

キ 少年センターにおける少年相談の実施

② 青少年の健全育成

関係機関との協調強化による、有害環境の浄化、街頭補導、家庭教育の推進

③ 人権教育促進事業

義務教育期における人権教育啓発事業を実施

④ 体験活動・ボランティア活動支援センター事業の実施

(2) 担当課による評価

① 小学校1年生と4年生及び中学校の1年生の児童生徒に「少年センターPRカード」を配布し、いじめなどの悩みにフリーダイヤルで気軽に相談できるようにしました。

平成21年度相談件数は、電話相談55件、来訪相談11件でありました。

② 江南市青少年健全育成推進連絡協議会委員による街頭啓発を市内5中学校区7か所で実施しました。啓発活動を通じて地域の連帯感を生み出し、地域ぐるみでの青少年の健全育成の推進につながりました。

- ③ すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに人権に関わる問題の解決に資することを目的として、人権週間において一宮法務局所有の人権ビデオを借用し、各小中学校で視聴を実施しました。また、関係機関との連携により、人権教室を開催し、人権教育の啓発、指導を行いました。
- ④ 地域で子どもを育てる環境を充実し、青少年の豊かな人間性を育てるため青少年の奉仕活動、体験活動を推進する体制を整え、青少年の多様な活動を支援します。

(3) 学識経験者の意見

青少年教育事業については、地域における関係機関との連携を図りながら多岐に亘る活動を展開し、一定の効果をあげている。

今後、これらの事業を推進するうえでの拠点となる少年センターの機能を強化するため、相談員配置事業等による相談指導体制の整備を図るとともに、地域の人たちとの協力関係をさらに深めて非行四悪及び薬物乱用等の防止啓発活動を充実させ、青少年健全育成の拡充を図っていただきたい。

また、人権教育については、思いやりの心を育てることが大事であり、携帯電話サイトによるいじめ問題などについて、各種関係団体・機関との連携により、人権を尊重する教育の一層の充実を図っていただきたい。

IV 生涯学習の点検・評価

1 社会教育の推進

(1) 社会教育事業

生涯学習基本計画に基づき、市民が生涯いつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる場を提供し、人と人の繋がりや地域間交流を活性化し、地域文化を活性化するとともに、市民が充実した生活を送るための支援として、各種講座、教室講演会を開催しました。

- ① 生涯学習基本計画の推進
- ② 指導体制の強化
 - ア 社会教育委員会の開催
 - イ 社会教育指導者の育成
- ③ 成人教育の推進
 - ア 高齢者教室の開催
 - イ 公開講座・公開講演会の開催
 - ウ 生涯学習講演会の開催
 - エ 情報通信技術講習会の開催
 - オ 出前講座（市政よもやま塾）の開催
 - カ 社会人教養講座（オープンカレッジ）の開催
- ④ 社会教育関係諸団体の育成
 - ア 江南市PTA連合会
 - イ ボーイスカウト・ガールスカウト
 - ウ 江南市文化協会
 - エ 成人の集い実行委員会
- ⑤ 公民館活動の推進
 - ア 公民館講座の開催
 - イ 公民館フェスタの開催
 - ウ 子ども学級の開催
- ⑥ 家庭教育の推進
 - ア 乳幼児学級の開催
 - イ 家庭教育地域活動推進事業の実施

- ⑦ 男女共同参画の推進
 - ア 男女共同参画セミナーの開催
 - イ 家庭生活自立講座の開催
 - ウ 男女共同参画のつどいの開催
 - エ 男女共同参画都市宣言記念式典の開催

- ⑧ 視聴覚教育の推進
 - 視聴覚用具貸出

(2) 担当課による評価

- ① 生涯学習の推進状況を江南市生涯学習懇話会に報告するとともに、諸問題の把握及び施策のあり方を検討し、江南市生涯学習基本計画の推進を図りました。

- ② 社会教育委員会において、江南市の社会教育事業の審議及び研究調査等を実施しました。また、社会教育委員が愛知県社会教育委員連絡協議会の研修会等に出席し、他市町での取り組みの報告を聞くなど社会教育指導者としての資質の向上を図りました。

- ③ 「健康・生きがい・仲間づくり」をテーマに、60歳以上の市民を対象に市内5地区において高齢者教室を開催し、9,350人の参加がありました。この高齢者教室は、学習を通じた高齢者の生きがいや仲間作りの場としての有効な事業であり、今後も継続する必要性があります。

市民の皆さんに学習の機会を提供することを目的に、愛知江南短期大学と公開講演会を共催しました。「人間力を高めよう～限界に挑戦する人々～」をメインテーマとし、株式会社豊田自動織機の平林修己氏による講演とうたとピアノによるコンサートを実施しました。参加者は280名でした。今後も市民のニーズを捉えたテーマ・内容での企画を行っていきます。

- ④ 社会教育関係諸団体の育成については、その団体の自主性を尊重しつつ、より一層の振興発展を期するため必要な事業です。特に、「成人の集い」については、実行委員会形式で開催される事業として長い歴史があり、「未来への道標～新たなる門出～」をテーマとし、参加者は827名でした。成人の主体性、自主性が発揮される事業であります。

- ⑤ 公民館活動として、公民館講座を開催し、延べ 1,295 人の受講者がありました。市民ニーズに応じた講座等を開催し、多くの参加がありました。今後も、趣味的なもの、また、教養の向上を図るものなど受講者の希望を取り入れた講座の開催に努めていきます。

第 15 回公民館フェスタにおいては市内の 3 公民館で活躍している 25 サークルの展示体験や 20 サークルのステージ発表がありました。これからも、多くの市民に親しまれるように創意工夫に努めます。

また、子ども学級は、小中学生を対象に、土・日曜日等で開催し講師は公民館で活動しているサークルの指導者などで延べ 1,910 人の参加者がありました。

- ⑥ 乳幼児学級については、53 家族延べ 111 人の参加者がありました。今年度より、生涯学習課事業の特色を出すため、保護者同士の交流や友達作りに重点を置いて実施しました。終了後のアンケート調査には「情報交換や気持ちの共感ができ悩みの軽減が図れ、孤立しがちな母親にとって有意義な日でした。」と感想をいただきました。今年度も多くの受講者があり、子を持つ親の育児に対する関心の高さを見せており、今後も一層需要が増える事業であると思われます。

家庭教育地域活動推進事業の一環として行われたファミリーふれあい教室では、東海市のガスエネルギー館、コカコーラセントラルジャパン(株)東海工場を見学しました。19 家族、45 人が参加し、子どもたちは親子で楽しく触れ合うという目的を果たしながら、モノができるまでの過程を興味深く楽しく学ぶことができました。

- ⑦ 男女共同参画セミナーは延べ 49 人、家庭生活自立講座は延べ 62 人、男女共同参画のつどいは 323 人の受講者がありました。

また、内閣府と共催して県内初となる「男女共同参画都市宣言記念式典」を開催しました。記念式典には 850 人の参加がありました。

「男女共同参画宣言都市 江南市」を、横断幕及び懸垂幕へ印刷し市役所へ掲示しました。また、「男女共同参画都市宣言文」を各課、会議室及び施設へ掲示し啓発に努めました。これからも、家庭、地域、職場において男女が助け合い、協力できる男女共同参画社会の推進に努めていきます。

- ⑧ 社会教育教材及び視聴覚機器を管理し、貸出業務を行いました。

・貸出フィルム(16 ミリ) 11 巻 ・スクリーン 10 件

・液晶ビデオプロジェクター 53 件

時代の変化により、視聴覚機器を活用した学習のニーズが低下し、

16ミリフィルムの貸出は、限られた団体利用が主であり、利用率が低くなっています。逆に、ビデオプロジェクター、スクリーンの利用率は高くなっています。

(3) 学識経験者の意見

生涯学習講座を始めとする社会教育事業については、市民の学習ニーズの把握に努め、これらに対応した活動が展開されている。また、それらの進捗状況は、計画どおりに概ね目標が達成されていて良好である。

これからも、市民サービスの向上を図るため、多様化する市民ニーズの把握と、それらへの対応をいかに的確に図るか、更なる研究と工夫が必要である。

また、男女共同参画の推進については、行政の取り組みの中で市民と企業の理解と協力をいかに得るかが鍵となるが、これらに対する対策を含め幅広い視野からの施策をいかに確立するかが課題である。男女共同参画宣言都市としての自覚をもち、今まで以上に、その推進を図っていく必要がある。

2 読書活動の推進

(1) 図書館事業

図書館事業については、平成19年度から指定管理者制度に移行し、施設の管理運営を委ね、市民の生涯学習等を支援するため、利用者への貸出、予約・リクエスト等に対応するとともに、新刊資料の収集や資料の更新さらに視聴覚資料など図書資料等の充実を図り、より効果的・効率的で利用しやすい図書館サービスの向上に努めました。なお、指定管理者においても、図書館の設置目的に沿った管理運営が確保されるよう図書館運営委員会を開催しました。平成22年度からは、第2期の指定管理期間が開始しています。

① 事業の内容

- ア 図書館の運営（指定管理者）
- イ 図書館運営委員会
- ウ 資料の貸出
- エ 子ども読書活動推進事業

② 平成21年度事業実績

- ・ 開館日数 338日
- ・ 蔵書冊数 117,248冊（前年度比：102%）
- ・ 貸出冊数 413,181冊（前年度比：103%）
- ・ 貸出者数 92,224人（前年度比：103%）
- ・ 予約貸出件数 20,303件（インターネットを含む）
- ・ 高齢者等への宅配件数 94件（235冊）
- ・ 配本サービス 貸出件数 6,086件、返却件数 20,759件
- ・ ブックスタート事業 898組（親子）
- ・ 読書活動推進事業
 - 読み聞かせ会 実施回数 43回、参加者 1,164人
 - ストーリー・テリング 実施回数 7回、参加者 93人

(2) 担当課による評価

- ① 図書館の管理運営が指定管理者に移行したことに伴い、図書館の設置目的に沿った管理運営が確保されるよう、江南市立図書館運営委員会を設置しました。その中で出た意見・要望を運営に反映させ、よりよい市民サービスの提供に努めています。
指定管理者の導入によるサービス低下の防止をするとともに、サービ

ス水準の維持向上を図るため、市が図書館機能のバックアップを行ってきました。平成 22 年度から第 2 期の指定管理がスタートし、更なるサービスの向上及び市の協力体制が必要となっています。

また、次世代を担う心豊かな子どもの育成を目指し、家庭、地域、学校、その他関係機関が一体となり、子どもの充実した読書環境と読書機会を得ることを目的とした「江南市子ども読書活動推進計画」の策定に取り組みました。

- ② 市の直営と比べ、年間を通じて貸出冊数が増加しました。これは、市民ニーズにしっかりと対応した結果であると考えます。今後も、アンケート等、市民の声を聴いて、誠実な対応をしていくことが必要であります。

ブックスタート事業は、親子で本と親しむきっかけとなり、さらに絵本を通して触れ合い、語り合い、親子のきずなを一層深めることができるようになり、子育てを支援するとともに今後の読書活動の推進においても効果的な事業です。

読み聞かせ会等については、直営時と比較してボランティア数も増え、図書館の職員との連携により、その充実が図られました。また、回数も増やし、活動を活発化させたことにより、今後、一層の読書習慣の形成と図書館の利用促進が見込まれます。

(3) 学識経験者の意見

図書館は、平成 19 年 4 月 1 日から指定管理者に移行したが、開館時間の延長等いろいろな面でサービスの向上が図られ、貸出冊数、貸出者数が増加する等事業実績として概ね順調である。きめ細かな市民サービスの向上を図るうえでも、今年度実施のモニタリング制度を有効活用していただきたい。

ブックスタート事業については、子どもが本と出会う最初のおはなし会として重要なものであり、現在その事後措置として実施されている「おはなし会」は、その成果をさらに高めるものとして、今後も充実した内容にしていただきたい。

また、子ども読書活動推進計画の策定にともない、全ての子どもが読書の喜びや楽しみを味わうことができるよう、学校を始め読書活動関連施設との連携をより深め、子ども読書活動の推進を図っていただきたい。

図書館事業へのボランティアの参加については、読み聞かせ会において新たなボランティアが加わる等積極的にこれらの活用がなされ職員との連携も取れている。しかし、今後ボランティア活動がますます

活発になることを考えると、ボランティア同士の連携を図り、それらを図書館における市民サービスの向上に繋げていくことが必要であるので、その対策について検討を進めていただきたい。

図書館は、建設後 30 年以上経過し、施設・設備とも老朽化しており、バリアフリー化もされていない。そして、手狭でボランティアの活動の場としても不十分である。これも昨年度提言したことであるが、誰もが利用しやすい新たな図書館の整備を図っていただきたい。

3 芸術文化の振興

(1) 芸術文化事業

市民文化の向上を図ることを目的として、芸術及び文化の鑑賞並びに作品の発表の機会を提供するため、次の事業を実施しました。また、文化財の保護に努めるとともに、文化財保存事業に対し補助を行ったほか、歴史民俗資料館にて企画展を行うなど、歴史文化に対する市民意識の向上に努めました。

- ① 美術展、各種講演会の実施
 - ア 第38回江南市美術展の開催
 - イ 武功夜話セミナーの開催
 - ウ 教養講座の開催

- ② 文化団体の育成

- ③ 文化財保護

- ④ 歴史民俗資料館

- ⑤ 市民文化会館管理運営の推進

(2) 担当課による評価

- ① 第38回美術展は、一般の部・小中学校の部に分けて実施し、一般の部 224 点、小中学校の部 3,744 点の出品数がありました。市民や市内小中学生の出品が多数あり、市民の芸術文化の高揚に寄与しています。

武功夜話セミナーは、受講者が増えてきたこともあり、21年度より会場を小ホールに移しました。『武功夜話』に記された「千利休の死より文禄高麗陣まで」をテーマに250名の参加者がありました。

教養講座については、メナード美術館を訪問し、所蔵企画展「夢見る女たち」を鑑賞しました。担当学芸員の解説もあり、ほぼ定員の38名の参加がありました。

このように、セミナーを通じて、市民が、地元の伝統文化や歴史について、正しく理解できるように努めました。

② 市民文化の創造と発展を図るべく 55 団体が加盟する江南市文化協会に対して補助を行いました。江南市文化協会では、平成 21 年 5 月 29 日から 5 月 31 日の 3 日間で第 37 回文化祭を開催しました。また、広報誌「こうなん文協」の発行などの事業を企画・実施しました。江南市文化協会の事業を通じて、地域の芸術文化の向上に努めました。

③ 文化財を後世に保存継承するため、国・県・市指定文化財の所有者・管理者に対して助成をしました。市内に残る文化財の適正な保存・維持・管理ができました。

④ 歴史民俗資料館の企画展については、4 回の開催で 3,392 名の入場者がありました。毎年開催している年賀状展と生駒家文書展のほかに、「懐かしの映画ポスター展」、収蔵品「鳥瞰図で旅に出よう～その 2～」を開催しました。市民から寄贈されました吉田初三郎氏などの、鳥瞰図約 30 点を展示し、市内外から多数の見学者があり、好評でした。

歴史民俗資料館の収蔵品においては、平成 21 年度に「かるた」を始め 4 点の寄贈があり、所蔵品数は 17,139 点となりました。

また、古文書の解読については、江戸時代の後半から明治にかけて、村久野村の庄屋であった青山家の「熱田社に関する古文書」等 500 枚の解読を行いました。

⑤ 市民文化会館の利用件数については、大ホールが 154 件、小ホールが 190 件で、会議室等を含めた全体では 6,628 件の利用がありました。自主文化事業の開催については、松井誠公演を始め 6 事業と毎月 1 回のお昼のふれあい土曜コンサートを開催するとともに、平成 21 年度より小規模自主文化事業として、ナツメろうたごえ塾など 2 事業を開催し、毎延べ 5,604 人の入場がありました。

大・小ホールの利用件数については、前年度比 110%、全体の利用件数については、前年度比 115%で、努力の成果が見受けられます。自主文化事業については、あらゆる年代層・趣向に合った事業がバランスよく開催され、一定の評価ができます。

モニタリングは四半期ごとに、指定管理者と市が相互に評価し、年度末に総合評価を行った。その結果は協定書等の内容を遵守し、定められたサービス水準、経費、利用件数等の目標をほぼ達成していました。

(3) 学識経験者の意見

芸術文化事業については、美術展、企画展、教養講座及びセミナー等の開催、文化団体の育成、歴史資料の収集・調査、文化財の保存・保護等の多彩な事業の展開により、市民の芸術文化意識の高揚や伝統文化や歴史に対する認識の深まり等について成果をあげている。

文化団体の育成については、江南市文化協会が会員の高齢化傾向にあり、このままでは団体の運営に支障をきたすおそれがあるので、広報、ホームページ等による会員募集や新規加入団体を受け入れる啓発活動を推進していただきたい。

文化財の保存・保護については、市内にある未登録の種々多様な文化財の登録について文化財保護委員会委員や所有者との協議を進め、積極的にこれを推進していただきたい。

市民文化会館については、平成21年度に展示室の改修工事が終了し、施設整備の充実が図られているが、同会館は、芸術文化の拠点として市民が芸術文化に接する機会を提供する等の役割を担っている。今後も市民文化会館運営委員会を開催し、意見交換を行い、市民の利用促進を図るため、より一層の取り組みをしていただきたい。

また、今後もモニタリングを通して、管理運営や施設並びに設備の維持により一層、向上を図られたい。

4 国際交流事業の推進

(1) 国際交流・多文化共生事業

様々な国籍の市民が共存する多文化共生社会を構築するため、江南市国際交流協会や愛知江南短期大学等と連携を図りながら、「日本語教室」や「日本語ボランティア養成講座」などを開催し、在住外国人をサポートするとともに、信頼関係が深まるような取り組みを推進しました。

- ① 江南市国際交流協会支援事業
- ② 外国人生活支援員設置業務委託業務
- ③ 多文化共生推進事業
- ④ フレンドシップ国交流事業

(2) 担当課による評価

- ① 市は江南市国際交流協会に対して、補助金 105 万円を支出し、生涯学習課は事務局として、会員やボランティアの募集や事業推進への協力、会計面などの支援を行いました。江南市国際交流協会は、この補助金を利用し、国際交流事業を推進しました。その事業の内容としましては、市民が国際理解を深められるように、国際交流フェスティバルを開催し、2,000 名の参加がありました。また、ネパールやタイ、セイシェル諸島などの家庭料理を紹介した国際交流クッキングを年 4 回開催したほか、国際交流協会の拠点「ふくらの家」でも、外国人と日本人が文化や習慣を紹介しあうなどの交流を深めるとともに、小・中学生の国際理解に関する総合学習などに講師を派遣し、8 講座に 400 名が参加しました。以上、国際交流協会の事業を通じて、国際交流の推進と国際理解の向上に努めました。
- ② 19 年度より江南市国際交流協会（以下「協会」という。）に委託し、事業を実施している生活支援員設置事業には、生活、習慣に関する悩みのほか税や保険など制度でわからないことなど、1,339 件もの相談があり、日本語での会話が困難な外国人には、母国語で相談に対応しました。特に、世界的な不況による派遣切りのため、失業した外国人からは、生活不安や困窮から多くの相談が寄せられ、その相談の内容は、子どもの教育から、住居の確保、帰国支援事業の申請など、内容が多岐にわたるとともに、緊急的な対応を必要としたため、緊急雇用

制度を活用した雇用相談員と連携し、行政機関に相談を行うなど、問題の解決を図りました。また、学校や行政機関からの翻訳や通訳の依頼にも協会にて対応しました。

- ③ 21年度は、世界的な不況の影響により、在住外国人の多くが職を失ったため、緊急雇用制度を活用し、日本語の理解が難しい外国人が雇用や労働に関する相談が母国語でできるよう、雇用相談員設置事業を協会へ委託しました。1218件（開催日数241日）もの切実な相談が寄せられ、再雇用に必要な情報提供のほか、ハローワークや労働基準監督署へ密に連絡を行うなどし、問題の解決を図りました。また、再就職できない外国人から日本語の習得希望者が相次いだことから、緊急雇用制度を活用し、日本語教室開催業務委託事業として、国際交流協会に委託を行い、事業を実施しました。延べ人数で1500名（開催日数115日）の参加があり、大きな反響がありました。

そのほか、「生活・防災便利マップの作成」については、財団法人自治体国際化協会の助成を江南市が受け、日常生活や災害時に、必要な情報を盛り込んだ地図を協会が多言語で作成することに支援しました。市役所外国人登録窓口や江南団地管理事務所で配布を行うほか、江南団地自治会が居住する外国人への配布を行いました。

また、多言語での行政情報、地域情報の伝達が不可欠になってきているため、国際交流協会と連携し、月刊の情報紙（ふくら通信）を毎月作成し、市役所ほか、国際交流協会、江南団地などで配布するほか、市役所での手続きや税の仕組み、健康保険制度などを、多言語で江南市生活ガイドブックを作成し、外国人のニーズに対応しました。

- ④ 21年度は、ミクロネシア連邦へ市民親善ツアーを行う予定でしたが、新型インフルエンザの世界的な流行により中止しました。国際交流協会は、草の根の支援活動として、ミクロネシア連邦へ江南市スポーツ少年団が寄贈したバスケットボールやバレーボールを送付したほか、学用品を広く市民から募り、ブルキナファソへ寄贈をしました。

（3）学識経験者の意見

在住外国人の目線での、きめの細かい支援活動をおこなうことで、愛知県による「平成21年度地域づくり表彰」を江南市国際交流協会が受賞するとともに、その活動の中心となっている早瀬裕子運営委員長が多文化共生推進者功労者として、県内で最初に表彰を受けたことは、高く評価に値する。

今後も、地域で共生を図られるよう、継続した活動を行うため、ポ

ランティアの育成を行っていただくとともに、他のボランティア団体や地域団体を巻き込んだ効果的な活動を行っていただきたい。

また、昨年度より、江南市国際交流協会の活動拠点である「ふくらの家」には、派遣切りなどで、生活に困窮した在住外国人から多くの相談があり、相談員やボランティアが親身に対応し、アドバイスだけではなく、行政機関の橋渡しや再就職支援を行ったことについて、ボランティア組織ならではの積極的な活動を評価したい。

日本語の理解が不十分な外国人が、様々な行政サービスを活用したり、日本の教育システムや生活習慣を理解することは、至難の技である。身近な相談窓口として、協会が継続して活動できるよう支援されたい。

緊急雇用事業として、毎日開催されている日本語教室についても、在住外国人の学習の機会が増加することで、日本語の理解が増し、共生が進むことに大きな期待を寄せている。さらなるPR活動を行うなど、多くの在住外国人が参加するような努力を期待する。

万博フレンドシップ国との交流については、昨年度「ミクロネシア連邦」への国際交流協会主催「市民親善ツアー」や教育委員会主催の「江南市中学生海外派遣事業」が新型インフルエンザの影響で中止になったことは残念だが、平成23年度には、日本からミクロネシア連邦への直行便の就航が予定されている。今後も互いが訪問し、交流を深めるとともに、インターネットなどを活用し、市民や子どもたちが日本にいながら交流を図れるよう、現地と連絡をとりあうなどしていただきたい。

5 世界平和・国際協力の推進

(1) 世界平和・国際協力事業

世界平和の重要性の認識や、国際情勢の理解をさらに市民に浸透するよう「世界平和を願うパネル展」などを開催し、国際平和の取り組みを進めました。

- ① 世界平和を願うパネル展・国際平和事業朗読劇
- ② 各中学校での原爆パネル展・平和事業朗読劇
- ③ 平和作文集・感想文集の配布

(2) 担当課による評価

- ① 原爆、市内での空襲に関するパネル、資料を展示し、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に啓発するため、「世界平和を願うパネル展」を15日間にわたり市民文化会館、市役所1階ロビー、すいとぴあ江南で開催し、1,088名の入場者がありました。期間中、ボランティアによる平和朗読劇「その日はいつか」を8月1日と2日の2日間開催し、多くの市民が観劇をされ、改めて戦争の悲惨さ等について考えていただくことができました。
- ② 平和の大切さと原爆被害の悲惨さを若い世代に伝えていくために、市内中学校全校で原爆パネルの展示を行い、多くの中学生が平和の尊さの理解を深めました。また、今年度も中学校で平和朗読劇を上演しました。
- ③ 市民より寄せられた戦争体験記を冊子にまとめた平和作文集を配布しました。また、パネル展開催の折、設置した感想カードをまとめ、感想文集を作成し、市民へ配布しました。

(3) 学識経験者の意見

国際平和の実現には、国際交流を深め国際協力の推進を図るとともに、戦争の悲惨さや世界平和の重要性を市民に啓発することが必要である。

その意味で江南市が行った国際平和都市宣言を生かし、世界平和・国際協力の実現に向けて、「世界平和を願うパネル展」等の活動を継続することは大切であるとともに、学校でのパネル展示などの平和学習の機会

提供も評価をしたい。

今後も、次代を担う市内小中学生が戦争の悲惨さを学び、平和の大切さを理解できよう、戦争体験者から直接話しを聞く機会や、視聴覚教材などを活用した平和教育の推進を期待したい。

6 保健体育の振興

(1) 保健体育事業

保健体育事業については、市民の体力の向上や生涯スポーツの推進を目指し、健康教室、スポーツ教室、市民駅伝競走大会等の開催や四市交歓体育大会等各種大会への選手派遣を実施しました。各種スポーツ教室としては、軽スポーツ体験教室（キンボール）、エアロビクス教室を実施しました。地域のスポーツ振興及びコミュニケーションを図るためコミュニティ・スポーツ祭を各小学校区で開催し、市民がスポーツに親しむ環境の整備と推進を図りました。また、市民体育会館の競技場の照明の取替え、蘇南公園多目的グラウンドの整備を行うなど、利用者の利便を図りました。

① 指導体制の整備・充実

ア 体育指導委員

イ 体育協会、スポーツ少年団、家庭婦人スポーツクラブ

② 教室活動の推進

ア 軽スポーツ（キンボール）体験教室の開催

イ 健康教室（エアロビクス教室）の開催

③ 各種大会の開催及び参加

ア 第54回四市交歓体育大会（犬山市、江南市、岩倉市、小牧市）

イ 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル

2009 西尾張地区大会

ウ 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル 2009 県大会

エ 第41回愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会

オ 第44回江南市市民駅伝競走大会

カ 愛知万博メモリアル第4回愛知県市町村対抗駅伝競走大会

④ 学校体育施設開放

⑤ 体育施設等維持管理・運営事業

(2) 担当課による評価

- ① 現在、体育指導委員は32名で、スポーツ振興委員とともに地域スポーツの振興、市民の生涯スポーツの推進に貢献しており、連絡協議

会等の指導体制の確立、研修会等への参加により資質の向上を図っています。また、体育協会理事会、スポーツ少年団本部委員会等を開催し、各団体と連絡を密にし、組織の強化と充実を図りました。

② 健康教室は、エアロビクス教室を実施し、84名の参加を、軽スポーツ体験教室は、キンボールを実施し、378名の参加を得て実施し、市民の健康増進、体力向上に努めました。

③ 四市交歓体育大会、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル等、各種スポーツ大会に選手を派遣し、生涯スポーツの推進や市民の健康増進に努めました。

また、コミュニティ・スポーツ祭や市民駅伝競走大会を開催し、市民の体力づくりの一助としました。

④ 市民が身近で、スポーツ活動・レクリエーション及び体力づくり等を効果的に実施できるよう、昼間においては、市立小学校10校の体育館及び県立高校3校のグラウンドを、また夜間においては市立小学校10校、市立中学校5校の体育館、市立中学校5校のグラウンドを一般に開放しました。

⑤ 市民が安全で使いやすい施設を利用することで、スポーツに親しんでいただくため、競技場・トレーニング室・剣道場・柔道場・プール・グラウンド・テニスコート等の維持管理を行いました。また、市民が健康づくり・体力づくりをすることができるよう軽スポーツ・レクリエーションスポーツ等の資材・器材の貸し出しを行いました。

(3) 学識経験者の意見

体育指導委員の資質向上を図り、もってスポーツ諸団体に対する助言指導力の増強を図る等スポーツ振興にかかる指導体制の整備・充実がなされている。また、子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が参加できるコミュニティ・スポーツ祭の開催やグラウンド・ゴルフ、パークゴルフ等の軽スポーツの推進、健康教室、学校体育館・グラウンドの開放による市民の健康増進、体力づくり等々いろいろな面で成果をあげている。

スポーツは、子どもの体力低下の解消や生涯学習等の拡充の観点から、それらの果たす役割がますます重要になっており、今後のスポーツ事業の展開に当たっては、これらの点を踏まえて内容のより一層の充実を図っていただきたい。

なお、体育施設の維持管理については、多くの施設が老朽化しているので、市民が安全で楽しく活動できるよう順次整備していただきたい。